

第1回 千葉県地震被害想定検討委員会 開催結果

- 1 日時 令和6年4月10日 15:30～17:00
- 2 場所 オンライン及び対面での開催（千葉県庁本庁舎5階特別会議室）
- 3 出席者 委員長：丸山 喜久
委員：宍倉 正展、野々垣 進、大井 昌弘、三宅 弘恵、廣井 悠、
中村 友紀子、佐藤 慶一、藤本 一雄、石川 永子
事務局：土屋防災対策課長、宮崎災害情報室長、潮崎副主査 ほか
- 4 会議次第
 - (1) 開 会
 - (2) 挨拶
 - (3) 委員紹介
 - (4) 議 事 等
 - ア 千葉県地震被害想定調査の方針等について
 - イ 調査業務委託技術提案仕様案について
 - (5) 閉 会
- 5 主な委員意見 別紙のとおり

- 被害想定の意義は、第一には県や市町村の地域防災計画や防災戦略を策定するための基礎とすることであり、第二に県民等への防災意識の啓発等がある。
- 市町村における地震防災施策を進めるには、首長の理解が必要であり、そのためにはまず、市町村の担当者に県の被害想定を理解してもらえようわかりやすく説明し、我が事感を持ってもらうことが重要。
- 被害の想定を行うにあたって、県内の市町村の意見を聴取し、反映することが望ましい。特に医療福祉などの面では市町村の対応を踏まえたシナリオが必要。
- 県の被害想定を市町村の被害想定や地域防災計画に活かしていくため、市町村の担当者等への広報、説明の手法について委託事業者にもアイデアを出してもらうとよい。
- 現在、内閣府が首都直下地震の被害想定を検討を行っている。想定地震が異なるので被害量が異なることは気にしなくて良いが、算定方法が異なると混乱を招く可能性がある。
- 前回は少数の特定の地震だけを想定していたことから、想定震源から離れた地域の住民には被害が小さく映ってしまっている恐れがある。
- 近年の大きな地震だけでなく、令和元年台風 15 号の際の大規模停電のように、風水害であっても千葉県地域特性を反映している災害事例は被害想定への参考になる。
- 能登半島地震では海岸の隆起による被害が発生したが、もし大正関東地震が発生すれば房総半島でも同様の状況になると地元の方々は心配されていると思うので、発生確率は低いものの取り入れるとよい。
- 地質地盤モデルの作成について、2018年に産業技術総合研究所が千葉県と共同研究で県北部の地下構造解析を実施しており、軟弱な地盤の解析なども行っているため、これらの成果を活用すべき。
- 被害想定解像度について、他の自治体では 125mメッシュで行うところが増えてきているが、千葉県では 5 万本のボーリングデータをはじめとして過去に蓄積したモデル等もあるので、125mメッシュ、あるいは建物一軒一軒レベルの解像度での評価も技術的には可能。
- 津波によって集積しがれきは火災の原因になることが知られている。内閣府の被害想定では出火件数は定量化しているが、延焼の想定はしていないので、がれきの漂着についてシミュレーションを行うことができれば有用ではないか。
- ビックデータの活用については、費用対効果の面で検討が必要。
- 住宅については全壊だけでなく、半壊や一部損壊の被害量の算定も必要。また、被害程度別の戸数や世帯数、住宅・非住宅の区別に加え、住宅は戸建・共同住宅、持ち家・賃貸住宅などの分類別、非住宅は商業施設・工場などの分類別の算定を検討いただきたい。
- 建物被害や人的被害の算定にあたっては、空き家の存在を考慮する必要がある。
- 今後の耐震化の進展、密集市街地の解消等の施策が進展した場合の被害想定もできるとよい。一方で、施策の進展だけでは解決出来ない問題もあるので、その点にも焦点を当てることが重要。
- 能登半島地震でも住宅確保の問題は大きく取り上げられているところであり、被害想定の中に仮設住宅の問題も取り入れるとよい。併せて仮設住宅に入れない世帯数の算定を行えば、応急修理や仮設住宅建設の協定の強化など、自治体の様々な対応の検討にも繋がる。
- 避難にも多様な形態があり、避難所や仮設住宅に入らない人も多く、実際は全半壊被害者の約 7 割はどのように過ごしているのかよく分かっていない。

- 基本方針の「わかりやすく、使いやすい被害想定」について、「我が事として捉えること」の方がより重要。県全体や市町村規模では住民にはわかりにくいと思うので、町丁目単位など細かい地域ごとの被害量や危険度、個人の生活への具体的な影響が表現されていないと、なかなか住民の自助・共助力の向上には繋がらない。
- 他県の被害想定では、発災時の県民シナリオ、特に要援護者に焦点を当てたシナリオの作成や、学校で教材として活用できるコンテンツの作成を行っている事例もある。
- 災害シナリオについては、前回の被害想定でも行われているが、今回の被害想定調査においてアップデート、バージョンアップが必要。
- 広報啓発について、利用者が被害想定の情報を受け取るだけでなく、自分で考えたりクイズに答えたりするといった「動き」を取り入れ、結果を自分で確認できるコンテンツがあると面白い。
- これまで実施してきた啓発について、効果を測る基礎調査や意識調査などを実施すべき。

以上